

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004年5月13日 (13.05.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/040296 A1

(51) 国際特許分類: G01N 31/00, 21/78, C09K 11/06

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/013179

(22) 国際出願日: 2003年10月15日 (15.10.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2002-301291
2002年10月16日 (16.10.2002) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 第一化学薬品株式会社 (DAIICHI PURE CHEMICALS CO., LTD.) [JP/JP]; 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目13番5号 Tokyo (JP).

(71) 出願人および
(72) 発明者: 長野 哲雄 (NAGANO, Tetsuo) [JP/JP]; 〒167-0032 東京都杉並区天沼1-28-15 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 濑月内 健一 (SETSKINAI, Ken-ichi) [JP/JP]; 〒134-0087 東京都江戸川区清新町1丁目1番2号203 Tokyo (JP). 浦野 泰照 (URANO, Yasuteru) [JP/JP]; 〒213-0013 神奈川県川崎市高津区末長498 ドミール桜ヶ谷204 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 特許業務法人特許事務所サイクス (SIKS & CO.); 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目8番7号京橋日殖ビル8階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

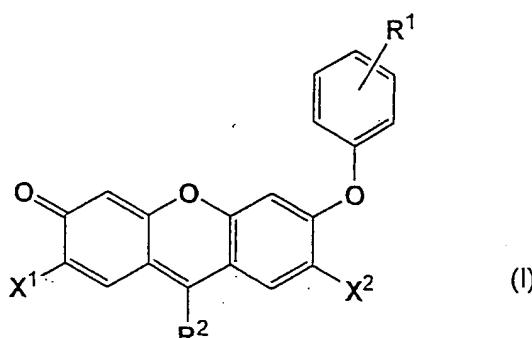
- 国際調査報告書
- 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受領の際には再公開される。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTがセットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

(54) Title: REAGENTS FOR THE MEASUREMENT OF PEROXYNITRITES

(54) 発明の名称: パーオキシナイトライト測定用試薬

WO 2004/040296 A1



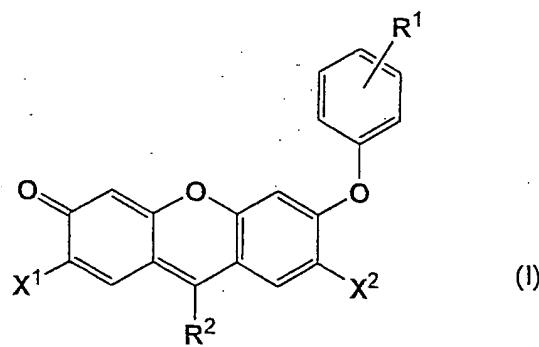
(57) Abstract: Reagents for the measurement of peroxynitrites, which contain compounds represented by the general formula (I) (e.g., 2-[6-(4'-hydroxy)phenoxy-3H-xanthen-3-on-9-yl]benzoic acid and 2-[6-(4'-amino)phenoxy-3H-xanthen-3-on-9-yl]benzoic acid) or salts thereof: (I) [wherein R¹ is amino or hydroxyl; R² is 2-carboxyphenyl; and X¹ and X² are each independently hydrogen or halogeno]. The compounds and the salts react specifically with peroxynitrites without reacting with precursors of peroxynitrites, i.e., superoxides or nitrogen monoxide.

(続葉有)



(57) 要約:

パーオキシナイトライトのプリカーサーであるスーパーオキサイド及び一酸化窒素とは反応せず、パーオキシナイトライトと特異的に反応する下記の一般式(I):



(式中、R¹はアミノ基又はヒドロキシ基を示し; R²は2-カルボキシフェニル基を示し; X¹及びX²はそれぞれ独立に水素原子又はハロゲン原子を示す)で表される化合物(例えば 2-[6-(4'-ヒドロキシ)フェノキシ-3H-キサンテン-3-オン-9-イル]安息香酸又は 2-[6-(4'-アミノ) フェノキシ-3H-キサンテン-3-オン-9-イル]安息香酸)又はその塩を含むパーオキシナイトライトの測定用試薬。

明細書

パーオキシナイトライト測定用試薬

技術分野

本発明はパーオキシナイトライトの測定用試薬に関するものである。

背景技術

一酸化窒素(NO)は、血管弛緩因子、神経情報伝達の調節、細胞死の制御、発ガンなど、様々な機能をもつ内在性生理活性物質であることが近年明らかになってきた。一方、NOは、それ自身の反応性は比較的弱く、生体内で同時に発生する種々の活性酸素種、金属イオンなどとの反応により、高い反応性を持つ種々の活性窒素種(RNS)に変換されて細胞障害を引き起こすと考えられている。さらに最近では、RNSによるタンパクの修飾により、様々な情報伝達経路の制御が行われているとの報告も多く、NOばかりでなくRNSにも大きな注目が集まっている。

パーオキシナイトライト(ONOO⁻)はRNSの代表的存在であり、NOとスーパーオキサイドが反応することにより生成する。この生成反応速度はほぼ拡散律速であり、NADPHオキシダーゼなどにより生成するスーパーオキサイドとNO合成酵素(NOS)により生成するNOが共存すると、速やかにONOO⁻が生成する。ONOO⁻は、芳香環の水酸化も可能であるなど高い酸化能を有し、またチロシンのニトロ化を効率よく行うなど、特徴的な反応性を有する。最近の報告によれば、チロシンがニトロ化されることにより、チロシンのリン酸化が阻害され、MAPK、PI3K/Aktカスケードなどの情報伝達に重要な影響を及ぼすことが指摘されている。

これまでに開発されたONOO⁻の検出方法は、(1)チロシンがニトロ化されて生成するニトロチロシンに対する抗体を用いて染色する方法、(2)ONOO⁻がH₂O₂と反応することで生成する一重項酸素を1.3μmの発光で検出する方法が挙げら

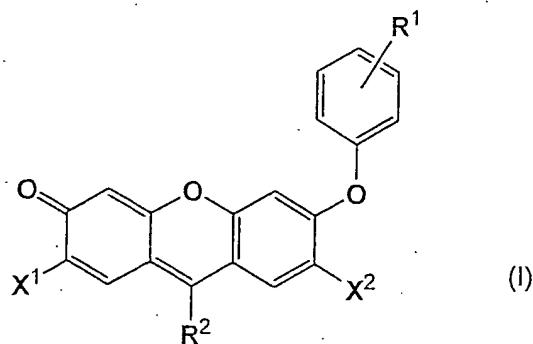
れる。(1)の方法は特異性が高く汎用されているが、抗体染色を行うため生細胞系に適用してリアルタイムに ONO^- を検出することはできないという問題がある。上記2法に加え、(3)ルミノールを用いた化学発光法、(4) $2',7'$ -ジクロロジヒドロフルオレセイン(DCFH)など活性酸素種全般を検出する蛍光プローブを用いた蛍光検出法も用いられる。しかしながら、これらの方法は特異性が全くなく、各種阻害剤を用いたとしても信頼性ある検出は望めない。例えば、(4)の方法では DCFH が NO 及びスーパーオキサイドとも反応して蛍光の増大が観測されるため、 ONO^- を検出しているのか、NO 又はスーパーオキサイドを検出しているのか区別することは不可能である。

一方、アリール化されたフルオレセイン誘導体が活性酸素測定用試薬として有用であることが知られているが(国際公開 WO 01/64664 号パンフレット)、この刊行物には、該フルオレセイン誘導体がパーオキシナイトライトと反応性を有することは示唆ないし教示されていない。

発明の開示

本発明の課題は、パーオキシナイトライトを特異的に検出するための手段を提供することにある。特にパーオキシナイトライトのプリカーサーである NO 及びスーパーオキサイドには反応せず、パーオキシナイトライトに対して特異的に反応することができるパーオキシナイトライトの測定用試薬を提供することが本発明の課題である。本発明者らは、上記の課題を解決すべく銳意研究を行った結果、下記の一般式(I)で表される化合物が上記の特性を有しており、パーオキシナイトライトの特異的検出試薬として有用であることを見出し、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、下記の一般式(I):



(式中、R¹は置換若しくは無置換のアミノ基又はヒドロキシ基を示し;R²は置換基を有していてもよい2-カルボキシフェニル基を示し;X¹及びX²はそれぞれ独立に水素原子又はハロゲン原子を示す)で表される化合物又はその塩を含むパーオキシナイトライトの測定用試薬を提供するものである。この発明の好ましい態様によれば、2-[6-(4'-ヒドロキシ)フェノキシ-3H-キサンテン-3-オン-9-イル]安息香酸又は2-[6-(4'-アミノ)フェノキシ-3H-キサンテン-3-オン-9-イル]安息香酸である上記の測定用試薬が提供される。

別の観点からは、パーオキシナイトライトの測定方法であって、下記の工程:(A)上記一般式(I)で表される化合物又はその塩とパーオキシナイトライトとを反応させる工程、及び(B)上記工程(A)で生成した脱フェニル化合物(上記一般式(I)においてR¹が置換するフェニル基が水素原子で置き換えられた化合物)又はその塩の蛍光を測定する工程を含む方法が提供される。さらに別の観点からは、上記のパーオキシナイトライトの測定用試薬の製造のための上記一般式(I)で表される化合物の使用が本発明により提供される。

発明を実施するための最良の形態

上記一般式(I)において、R¹は置換若しくは無置換のアミノ基又はヒドロキシ基を示す。アミノ基上の置換基としては、例えばメチル基、エチル基などのC₁₋₄アルキル基(アルキル基は直鎖状、分枝鎖状、環状、又はそれらの組み合わせのいずれでもよい)、ベンジル基、フェネチル基などのアラルキル基などを例示することができますが、これらに限定されることはない。アミノ基上に2個の置換基が存在

する場合には、それらは同一でも異なっていてもよい。アミノ基は無置換であることが好ましい。R¹が示すアミノ基又はヒドロキシ基の置換位置は特に限定されないが、パラ位であることが好ましい。R²は置換基を有していてもよい2-カルボキシフェニル基を示すが、無置換の2-カルボキシフェニル基が好ましい。

X¹及びX²はそれぞれ独立に水素原子又はハロゲン原子を示すが、X¹及びX²が水素原子であることが好ましい。X¹及びX²がハロゲン原子である場合には、それらは同一でも異なっていてもよいが、例えばフッ素原子、塩素原子などが好ましく用いられる。

上記一般式(I)の塩の種類は特に限定されないが、例えば塩基付加塩、酸付加塩、アミノ酸塩など本発明の測定用試薬として用いることができる。塩基付加塩としては、例えば、ナトリウム塩、カリウム塩、カルシウム塩、マグネシウム塩などの金属塩、アンモニウム塩、又はトリエチルアミン塩、ピペリジン塩、モルホリン塩などの有機アミン塩を挙げることができ、酸付加塩としては、例えば、塩酸塩、硫酸塩、硝酸塩などの鉱酸塩、メタンスルホン酸塩、パラトルエンスルホン酸塩、クエン酸塩、シュウ酸塩などの有機酸塩を挙げることができる。アミノ酸塩としてはグリシン塩などを例示することができる。これらのうち、生理学的に許容される水溶性の塩は、本発明の測定用試薬及び測定方法に好適に使用できる。また、遊離形態の一般式(I)で表される化合物又はその塩は、水和物又は溶媒和物として存在する場合もあるが、水和物又は溶媒和物を本発明の測定用試薬として用いてもよい。溶媒和物を形成する溶媒の種類は特に限定されないが、例えば、エタノール、アセトン、イソプロパノールなどの溶媒を例示することができる。

一般式(I)で表される化合物は、アミノ基が置換基を有する場合には、その置換基の種類に応じて1個または2個以上の不斉炭素を有する場合があり、光学異性体又はジアステレオ異性体などの立体異性体が存在する場合がある。純粹な形態の立体異性体、立体異性体の任意の混合物、ラセミ体などを本発明の測定用試薬として用いてもよい。また、一般式(I)で表される化合物は分子内でラクトン環を形成することがあるが、ラクトン環を形成した化合物も本発明の範

囲に包含されることは言うまでもない。また、上記ラクトン形成に基づく光学活性体も本発明の範囲に包含される。なお、上記一般式(I)で表される化合物は、国際公開 WO 01/64664 号パンフレットに記載された方法により容易に入手できる。特に好ましい化合物として、上記一般式(I)において R^1 が置換するフェニル基が p -ヒドロキシフェニル基である化合物(2-[6-(4'-hydroxy)phenoxy-3H-xanthen-3-on-9-yl]benzoic acid: 以下、本明細書で HPF と呼ぶ場合がある)又は p -アミノフェニル基である化合物(2-[6-(4'-amino)phenoxy-3H-xanthen-3-on-9-yl]benzoic acid: 以下、本明細書で APP と呼ぶ場合がある)を挙げることができるが、これらについては、それぞれ ss-1F 及び ss-3F として具体的合成方法が上記刊行物の実施例に開示されている。

上記一般式(I)で表される化合物又はその塩は、緩和な条件下、例えば生理的条件下でパーオキシナイトライトと反応して、脱フェニル体であるフルオレセイン化合物(一般式(I)において R^1 が置換するフェニル基が水素原子で置き換えた化合物に相当する)又はそれらの塩を与える性質を有している。一般式(I)で表される化合物又はその塩は実質的に非蛍光性であり、一方、脱フェニル化されたフルオレセイン化合物又はそれらの塩は高強度の蛍光を発する性質を有している。従って、上記式(I)で表される化合物又はその塩をパーオキシナイトライトと反応させた後、脱フェニル化された化合物又はその塩の蛍光を測定することによって、パーオキシナイトライトを高感度に測定することが可能である。

また、上記一般式(I)で表される化合物又はその塩は、上記の条件下ではパーオキシナイトライトのプリカーサーである NO 又はスーパーオキサイドとは実質的に反応性を有しないという特徴がある。従って、上記一般式(I)で表される化合物又はその塩を用いることにより、生理的条件下で NO 又はスーパーオキサイドの影響なしにパーオキシナイトライトのみを特異的に測定することが可能である。例えば、一般式(I)で表される化合物又はその塩を測定用試薬として用いることにより、個々の細胞や特定の組織中に局在するパーオキシナイトライトを正確にかつ簡便に測定できる。

本明細書において用いられる「測定」という用語は、定量、定性、又は診断などの目的で行われる測定、検査、検出などを含めて、最も広義に解釈しなければならない。本発明のパーオキシナイトライトの測定方法は、一般的には、(A)上記一般式(I)で表される化合物又はその塩とパーオキシナイトライトとを反応させる工程、及び(B)上記工程(A)で生成した脱フェニル化合物(上記一般式(I)において R^1 が置換するフェニル基が水素原子で置き換えられた化合物に相当する)又はその塩の蛍光を測定する工程を含んでいる。

脱フェニル化された化合物又はその塩の蛍光の測定は通常の方法で行うことができ、インビトロで蛍光スペクトルを測定する方法や、バイオイメージングの手法を用いてインビボで蛍光スペクトルを測定する方法などを採用することができる。例えば、定量を行う場合には、常法に従って予め検量線を作成しておくことが望ましい。本発明の測定用試薬は細胞内に容易に取り込まれる性質を有しており、個々の細胞内に局在するパーオキシナイトライトをバイオイメージング手法により高感度に測定できる。

本発明の測定用試薬としては、上記一般式(I)で表される化合物又はその塩をそのまま用いてもよいが、必要に応じて、試薬の調製に通常用いられる添加剤を配合して組成物として用いてもよい。例えば、生理的環境で試薬を用いるための添加剤として、溶解補助剤、pH 調節剤、緩衝剤、等張化剤などの添加剤を用いることができ、これらの配合量は当業者に適宜選択可能である。これらの組成物は、粉末形態の混合物、凍結乾燥物、顆粒剤、錠剤、液剤など適宜の形態の組成物として提供される。

実施例

以下、本発明を実施例によりさらに具体的に説明するが、本発明の範囲は下記の実施例に限定されることはない。以下の実施例において用いた HPF 及び APF は、それぞれ国際公開 WO 01/64664 号パンフレットに ss-1F 及び ss-3F として記載された化合物であり、上記明細書に記載された方法に従って製造し

たものを用いた。

例 1

(A)パーオキシナイトライトの調製

文献記載の方法(Pryor, W. A., et al, Free Rad. Biol. Med. 18, 75-83, 1995)に従ってパーオキシナイトライトを調製した。アジ化ナトリウム 138 mg (2.06 mmol)を二頸コルベン入れ、水 10 mL を加えて溶かし、さらに 2 N NaOH 水溶液を極少量加えて pH を 12 に調整した。二頸コルベンを氷浴につけて、オゾネーターで調製したオゾンをアジ化ナトリウム水溶液中に吹き込むと、時間とともに溶液が黄色を呈するようになった。黄色が薄くなり始めたところで(9 分間バブルした後)オゾンの吹き込みをやめ、得られた溶液を試験管 2 本に分注した。試験管をドライアイス／アセトンバス中につけ、均一になるように凍結した。この試験管を室温に放置し、凍結物の一部が溶け出した溶液約 500 μ L をエッペンドルフチューブに入れパーオキシナイトライト溶液のストック溶液とした。得られたパーオキシナイトライト溶液の濃度は $\epsilon_{302}=1670$ ($M^{-1}cm^{-1}$)より検定した。

(B)HPF 及び APF とパーオキシナイトライトとの反応

パーオキシナイトライトのストック溶液を 0.01N NaOH 水溶液で希釈することにより 500 μ M のパーオキシナイトライト溶液を調製した。また、比較のため、2',7'-ジクロロジヒドロフルオレセイン(DCFH)を 2',7'-ジクロロジヒドロフルオレセインジアセテート(DCFH-DA)を 0.01N NaOH 水溶液中で遮光して 30 分間インキュベーションすることにより調製した(Hempel, S.L., et al., Free Rad. Biol. Med., 27, 146-159, 1999)。各被験化合物溶液を調製する際に、最終濃度が 0.1wt% になるように共溶媒としてジメチルホルムアミドを添加した。蛍光セルに各被験化合物の緩衝液溶液(最終濃度=10 μ M; 0.1 M sodium phosphate buffer (pH 7.4))を入れて蛍光強度を測定した。次に 500 μ M のパーオキシナイトライト溶液を最終濃度が 3 μ M になるように加え、よく混ぜてから再び蛍光強度を測定し、パーオキシナイトライト添加前後での蛍光強度の増大を調べた。なお、上記の操作は全て 37°C で行った。

NOC13 (1-hydroxy-2-oxo-3-(3-aminopropyl)-3-methyl-1-triazole)をNO発生系として用い(Hrabie, J.A., et al., J. Org. Chem., 58, 1472-1476, 1993)、100 μ M の NOC13 を各被験化合物の緩衝液溶液(最終濃度=10 μ M; 0.1 M sodium phosphate buffer (pH 7.4))に加えて 37°Cで 30 分間攪拌して蛍光セル中で NO を発生させ、蛍光強度を測定した。また、KO₂(100 μ M)を各被験化合物の緩衝液溶液(最終濃度=10 μ M; 0.1 M sodium phosphate buffer (pH 7.4))に加えて 37°Cで 30 分間攪拌して蛍光セル中でスーパーオキサイド(O₂⁻)を発生させ、蛍光強度を測定した。励起波長／蛍光波長は HPF 及び APF に関しては 490 nm/515 nm、DCFH に関しては 500 nm/520 nm とした。

結果を表1に示す。本発明の測定用試薬(HPF 及び APF)はパーオキシナイトライトとの反応により蛍光の増加を与えたが、スーパーオキサイド及び NO とは反応せず、実質的に蛍光の増加は認められなかった。一方、DCFH はパーオキシナイトライトとの反応により強い蛍光の増加を与えたものの、スーパーオキサイド及び NO の両者との反応によっても蛍光の増加を与えた。この結果から、本発明の測定試薬を用いることにより、スーパーオキサイド又は NO の影響を受けずにパーオキシナイトライトのみを特異的に測定できることが明らかである。

表1

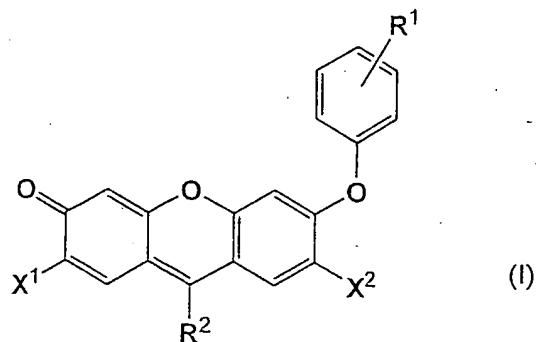
| 測定種 | HPF | APF | DCFH |
|-------------------------------|-----|-----|-------|
| ONO ₂ ⁻ | 120 | 560 | 6,600 |
| O ₂ ⁻ | 8 | 6 | 67 |
| NO | 6 | <1 | 150 |

産業上の利用可能性

本発明のパーオキシナイトライト測定用試薬は、パーオキシナイトライトのプリカーサーであるスーパーオキサイド及び NO とは反応せず、パーオキシナイトライトのみを特異的に測定できるという特徴がある。

請求の範囲

1. 下記の一般式(I):



(式中、R¹は置換若しくは無置換のアミノ基又はヒドロキシ基を示し;R²は置換基を有していてもよい2-カルボキシフェニル基を示し;X¹及びX²はそれぞれ独立に水素原子又はハロゲン原子を示す)で表される化合物又はその塩を含むペーオキシナイトライトの測定用試薬。

2. 2-[6-(4'-ヒドロキシ)フェノキシ-3H-キサンテン-3-オン-9-イル]安息香酸又は2-[6-(4'-アミノ)フェノキシ-3H-キサンテン-3-オン-9-イル]安息香酸である請求項1に記載の測定用試薬。

3. ペーオキシナイトライトの測定方法であって、下記の工程:

(A)上記一般式(I)で表される化合物又はその塩とペーオキシナイトライトとを反応させる工程、及び

(B)上記工程(A)で生成した脱フェニル化合物又はその塩の蛍光を測定する工程を含む方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

national application No.

PCT/JP03/13179

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G01N31/00, G01N21/78, C09K11/06

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G01N31/00, G01N21/78, C09K11/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
CAS, JICST

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| A | WO 01/64464 A (Tetsuo NAGANO), 28 February, 2001 (28.02.01), & EP 1260508 A & CA 2401558 A & AU 3599801 A | 1-3 |
| A | JP 06-211831 A (Spectra Group Ltd., Inc.), 02 August, 1994 (02.08.94), & EP 515133 A & WP 95/14689 A & US 5451343 A | 1-3 |

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
20 January, 2004 (20.01.04)Date of mailing of the international search report
16 March, 2004 (16.03.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G01N31/00, G01N21/78, C09K11/06

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G01N31/00, G01N21/78, C09K11/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

| | |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報 | 1922-1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2003年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2003年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2003年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAS, JICST

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|---|------------------|
| A | WO 01/64464 A (長野哲雄) 2001.02.28 & EP 1260508 A & CA 2401558 A & AU 3599801 A | 1-3 |
| A | JP 06-211831 A (スペクトラ・グループ・リミテッド・インク) 1994.08.02 & EP 515133 A & WO 95/14689 A & US 5451343 A | 1-3 |

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

| | |
|---|---|
| 国際調査を完了した日 20.01.04 | 国際調査報告の発送日 16.3.2004 |
| 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 靖典 電話番号 03-3581-1101 内線 3251 2 J 9507  |